



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報グループ長

(氏名) 長谷川茂吉

TEL 03-6268-7110

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	92,369	30.9	3,845	34.3	4,929	△4.9	1,896	△45.8
22年3月期第2四半期	70,567	△36.4	2,864	△77.2	5,184	△61.1	3,498	△62.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	33.18	—
22年3月期第2四半期	61.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	450,039	347,784	75.5	5,946.51
22年3月期	521,009	398,747	75.0	6,839.05

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 339,859百万円 22年3月期 390,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,319	7.0	8,144	△37.9	10,454	△55.0	7,434	△58.6	130.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	57,154,776株	22年3月期	57,154,776株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,033株	22年3月期	1,961株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	57,152,769株	22年3月期2Q	57,152,951株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 連結財務諸表等.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(5) その他注記情報.....	8
4. 補足情報.....	9
生産・販売の状況.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における売上高は92,369百万円と前年同期に比べ21,802百万円の増収（+30.9%）となり、売上総利益は24,140百万円と前年同期に比べ1,034百万円の増益（+4.5%）となりました。前年同期に比べて増収となった主な要因は、原油及びビチューメン価格の上昇による売上高の増加に加え、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加によるものであります。増益となった主な要因は前述の原油及びビチューメン価格の上昇によるものであります。

探鉱費は、海外での支出は減少したものの国内での支出が増加したことにより、前年同期に比べ636百万円増加（+11.8%）の6,023百万円となり、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ582百万円減少（△3.9%）した結果、営業利益は3,845百万円と前年同期に比べ981百万円の増益（+34.3%）となりました。

経常利益は、海外投資等損失引当金繰入額が戻入額に転じたこと及び資産除去債務会計基準の適用により廃鉱費用引当金繰入額が計上されなかったことなどの増益要因はあるものの、有価証券評価損の増加及び営業外収益その他の減少などにより、前年同期に比べて255百万円減益（△4.9%）の4,929百万円となりました。営業外収益その他の主な減少要因は、持分法による投資利益の減少及び前年同期に持分法適用会社であるJJI S&N B.V.からの求償権及び延滞債権に係る受取遅延損害金を計上していたことによるものです。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を2,339百万円計上したことなどにより、前年同期に比べて2,466百万円減益（△49.5%）の2,514百万円となり、四半期純利益は1,896百万円と前年同期に比べて1,602百万円の減益（△45.8%）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びビチューメンを含む）の売上高は、主に原油及びビチューメン価格の上昇により、71,361百万円と前年同期に比べ8,116百万円の増収（+12.8%）となりました。

(ロ) 請負事業

請負事業（削井工事及び地質調査の受注等）の売上高は、2,631百万円と前年同期に比べ1,248百万円の増収（+90.3%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結子会社に加わった(株)ジャペックスエネルギーの石油製品等の売上高の増加などにより、18,376百万円と前年同期に比べ12,437百万円の増収（+209.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ70,969百万円減少し、450,039百万円となりました。これは主に国際石油開発帝石(株)等の株価下落による投資有価証券の減少などによるものです。

また、負債の部及び純資産の部につきましては、前述の投資有価証券の減少によりそれぞれ繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、負債合計は20,006百万円減少の102,255百万円となり、純資産合計は50,962百万円減少の347,784百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績につきまして、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が、前回公表予想（平成22年5月14日）を下回る見通しとなりました。これは最近の為替レートの動向を踏まえ、第3四半期以降（平成22年10月から平成23年3月の間）の想定為替レートを90円/ドルから85円/ドルへ変更したことや、天然ガス及び原油の生産販売計画を下方修正したこと等によるものです。なお、原油CIF価格の想定（80ドル/バレル）に変更はありません。詳しくは、本日平成22年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴い、従来計上していた廃鉦費用引当金は資産除去債務に振替えております。

これにより、営業利益は252百万円減少、経常利益は147百万円増加、税金等調整前四半期純利益は2,192百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,267百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更（有形固定資産）

当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、北海道鉱業所の管理用資産については従来の札幌鉱業所における定率法から定額法に変更したため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間で鉱業所管理用資産の減価償却方法が異なっております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,676	24,314
受取手形及び売掛金	19,228	19,774
有価証券	23,458	17,669
商品及び製品	4,768	4,632
仕掛品	451	386
原材料及び貯蔵品	6,098	5,398
その他	32,102	33,403
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	115,780	105,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,809	50,848
機械装置及び運搬具(純額)	45,179	47,539
その他(純額)	51,600	46,377
有形固定資産合計	145,589	144,765
無形固定資産		
その他	7,341	7,450
無形固定資産合計	7,341	7,450
投資その他の資産		
投資有価証券	162,971	246,141
その他	23,691	22,921
貸倒引当金	△46	△46
海外投資等損失引当金	△5,288	△5,793
投資その他の資産合計	181,327	263,223
固定資産合計	334,258	415,439
資産合計	450,039	521,009

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,311	5,914
引当金	80	138
その他	14,516	15,933
流動負債合計	26,908	21,986
固定負債		
長期借入金	24,309	24,471
繰延税金負債	32,831	61,386
退職給付引当金	6,744	6,429
廃鉦費用引当金	—	6,216
その他の引当金	672	847
資産除去債務	9,740	—
その他	1,047	923
固定負債合計	75,346	100,275
負債合計	102,255	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	272,611	271,858
自己株式	△10	△10
株主資本合計	286,889	286,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,078	106,896
繰延ヘッジ損益	△10	24
為替換算調整勘定	△3,098	△2,186
評価・換算差額等合計	52,969	104,733
少数株主持分	7,925	7,876
純資産合計	347,784	398,747
負債純資産合計	450,039	521,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	70,567	92,369
売上原価	47,461	68,228
売上総利益	23,106	24,140
探鉱費		
探鉱費	5,655	6,112
探鉱補助金	△268	△89
探鉱費合計	5,386	6,023
販売費及び一般管理費	14,855	14,272
営業利益	2,864	3,845
営業外収益		
受取利息	390	258
受取配当金	1,528	1,509
その他	1,914	768
営業外収益合計	3,833	2,536
営業外費用		
有価証券評価損	79	577
海外投資等損失引当金繰入額	320	—
廃鉱費用引当金繰入額	341	—
為替差損	501	602
その他	270	272
営業外費用合計	1,513	1,452
経常利益	5,184	4,929
特別利益		
貸倒引当戻入額	2	10
前期損益修正益	147	—
固定資産売却益	—	6
その他	0	—
特別利益合計	149	16
特別損失		
固定資産除却損	122	91
過年度退職給付費用	231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,339
その他	—	0
特別損失合計	353	2,431
税金等調整前四半期純利益	4,980	2,514
法人税等	1,231	243
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,270
少数株主利益	250	374
四半期純利益	3,498	1,896

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) その他注記情報
表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「建物及び構築物（純額）」及び「機械装置及び運搬具（純額）」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物（純額）」及び「機械装置及び運搬具（純額）」は、それぞれ50,319百万円、47,252百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、0百万円であります。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

4. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	282,082 (19,067)	257,055 (3,215)	614,401 (21,556)
	天然ガス (千m ³)	546,644 (26,847)	568,580 (6,884)	1,250,630 (48,395)
	液化天然ガス (t)	22,360	26,569	57,599
	ビチューメン (kl)	188,781 (188,781)	198,302 (198,302)	411,603 (411,603)

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然 ガス	原油 (kl)	778,978	28,868	748,695	32,730	1,714,012	69,308
	天然ガス (千m ³)	643,558	24,924	696,673	27,039	1,499,236	55,593
	液化天然ガス (t)	73,202	5,311	91,368	6,079	186,268	12,268
	ビチューメン (kl)	188,331	4,140	197,407	5,512	411,394	11,433
小計			63,244		71,361		148,604
請負			1,382		2,631		4,859
その他	石油製品・商品		—		14,626		—
	その他		—		3,750		—
小計			5,939		18,376		26,289
合計			70,567		92,369		179,752

(注) 1. 第1四半期連結累計期間よりその他は「石油製品・商品」及び「その他」に区分して販売金額を開示することとしたため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の「石油製品・商品」及び「その他」に係る販売金額の記載は省略いたします。

2. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。